

令和元年 7 月 19 日  
 ニューズ証券株式会社  
 長友 哲郎  
 03-5466-1641

## 日経平均の動き

私はこれまで相場の大きな流れを的確にとらえようと、さまざまに日経平均の分析を行ってきました。そして「データによる分析で勝率を上げるため」様々なデータを作成してきました。以下はそのデータを使い、これからの日経平均の動きを私なりに分析しコメントしています。皆様のご参考になれば光栄です。

### ▶ 来週の日経平均予想

7 月 SQ1 週期間後の終値は 21,466.99 円でした。ピーク to ピークでのデータでは「7 月 SQ 値 (21,742.57 円) よりも 7 月 SQ1 週間後の終値の方が安くなる」でしたので、今回はデータ通りでした。

直近10週間の週単位でのピークtoピークの検証結果						
週末の終値(もしくはSQ値)	次の週の検証	次の週の終値		検証結果	変動率	
5月10日	21,451.91 (SQ値)	安くなる	5月17日	21,250.09 (終値)	○	0.991
5月17日	21,250.09 (終値)	安くなる	5月24日	21,117.22 (終値)	○	0.994
5月24日	21,117.22 (終値)	高くなる	5月31日	20,601.19 (終値)	×	0.976
5月31日	20,601.19 (終値)	安くなる	6月7日	20,884.71 (終値)	×	1.014
6月7日	20,884.71 (終値)	安くなる	6月14日	21,060.56 (SQ値)	×	1.008
6月14日	21,060.56 (SQ値)	安くなる	6月21日	21,258.64 (終値)	×	1.009
6月21日	21,258.64 (終値)	高くなる	6月28日	21,275.92 (終値)	○	1.001
6月28日	21,275.92 (終値)	高くなる	7月5日	21,746.38 (終値)	○	1.022
7月5日	21,746.38 (終値)	高くなる	7月12日	21,742.57 (SQ値)	×	1.000
7月12日	21,742.57 (SQ値)	安くなる	7月19日	21,466.99 (終値)	○	0.987
7月19日	21,466.99 (終値)	安くなる	7月26日	?		

次に来週の検証を行います。

8 月 SQ1 週間後の終値と 2 週間後を比較すると、24 年間で 13 回下落しています (①)。

また今回のように、7 月 SQ 値より、SQ1 週間後の方が安かったというパターンは 12 回あります。そのうち 6 回は 7 月 SQ1 週間後の終値より 2 週間後の終値の方が安くなっています (②)。

したがって、①、②より「7 月 SQ1 週間後の終値 (21,466.99 円) よりも 7 月 SQ2 週間後の終値の方が安くなる」というのがピーク to ピークでの検証結果です。

### ▶ 外国人の売買動向 (資料：外国人の売買代金、信用残の推移)

7 月第 2 週の外国人は 238 億円の売り越しでした。この週は日経平均が 60 円マイナスでしたが、そのタイミングで外国人が売っているといういつものパターンになっています。なお個人投資家は売り越しで、これもいつもの「日経平均上昇＝個人の売り」のパターンです。

さてドル建て日経平均も変化が起きています。6 月上旬から反発局面に入り、25 日移動平均線も上に抜け、昨年 10 月以来の水準まで到達していましたが、今週一時的とはいえ 25



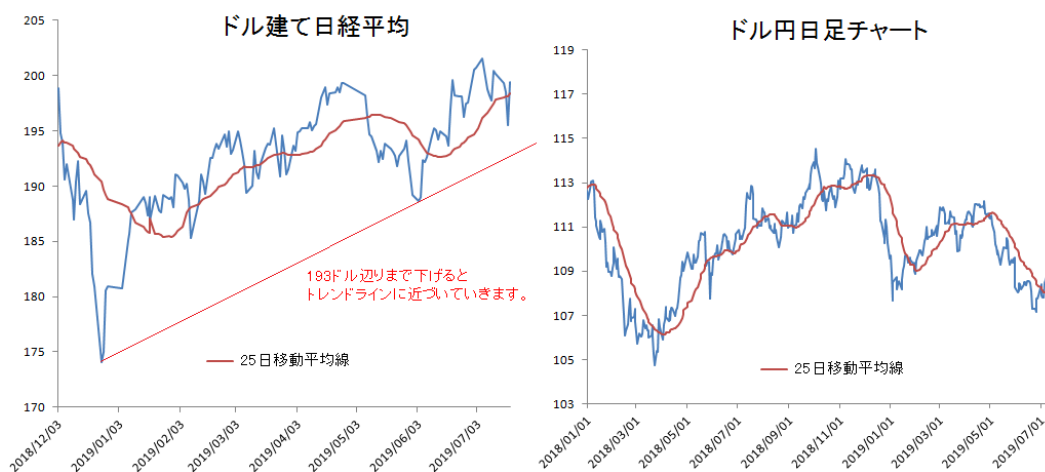
ニューズ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 138 号

〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目 11 番 10 号 恵比寿ビル

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日線を下回りました。まだ下落トレンドに入ったとは言えませんが、今年1月と6月の安値を結んだトレンドラインを割ってくると大きな変化と言えます。



ドル建て日経平均の動きを左右する要因の一つがドル円相場です。先週から今週の頭まで108円台まで戻していましたが、週末は再度107円台です。依然として月末のFOMCでの利下げ観測が円高に向かわせています。こちらでも再度25日移動平均線を下回ってきました。

なお「利下げ観測」でいうと、これを好感しNYダウは上昇し、今週も史上最高値を更新しています。ただ週末にかけては頭の重い展開でした。これは利下げ=株高という構図が薄まってきた、つまり徐々に利下げを織り込めたからではないでしょうか。もしそうだったら利下げをしても材料出尽くしでそれほど上昇しない可能性があります。

一方、先行して下落していた上海市場や欧州市場は、今週も一進一退という感じで浮上の兆しは見ていません。NYダウを除くと、どちらかといえば他市場は7月以降下降向きのトレンドではないでしょうか。

NYダウ・上海総合・日経平均・ドイツDAX指数の比較チャート



#### ▶ チャート分析

今週の日経平均は218円の下落となりました。これで2週連続の下落です。5月の連休後



ニュース証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号

〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号 恵比寿ビル

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

大きく下落した日経平均は、その下落に対して3分の2戻り水準である21,700円辺りまで戻りました。なおこの水準は昨年10月から12月までの下落に対する半値戻り水準でもあります。



私は「半値戻し」や「3分の1戻し」など、ある期間での値幅に対して今どのあたりの水準にあるのかを分割法を用いて解説しています。3分割法というのですが、後から見るとやはりということが多々あります。今回も半値押し水準で頭を押さえられました。しかもこの水準が4月以降の値幅に対して3分の2戻り水準に重なっています。このように異なった期間で目安になる水準が重なる場合、その水準が抵抗ラインになったり、支持ラインになることが多いということは頭に入れておいて下さい。

日経平均に話を戻すと、今週約1カ月ぶりに25日移動平均線を下回ってきました。週末に反発して終わっていますのでまだ望みはありますが、一時的とはいえ1カ月ぶりに25日線を下回ったことは大きな変化だと考えます。

最後に参院選後の相場についてです。参院選の結果次第で変わるかもしれませんが、2000年以降の参院選の後1カ月は下落するパターンの方が多いというのは先週も紹介しました。

2000年以降の参院選と日経平均株価

公示日	公示日の首相	公示日の日経平均	投票日	投票翌日の日経平均(B)	AからBの騰落率	内容	投票翌日から1週間後の日経平均(D)	BからDの騰落率	投票日1カ月後の日経平均(C)	BからCの騰落率
2001年7月12日	小泉	12,408	7月29日	11,579	-6.68%	小泉人気で復調	12,244	5.74%	10,980	-5.18%
2004年6月24日	小泉	11,744	7月11日	11,582	-1.38%	民主改選第一党に	11,258	-2.80%	11,049	-4.60%
2007年7月12日	安倍	17,984	7月29日	17,289	-3.86%	自民1989年以來の失敗	16,914	-2.17%	16,013	-7.38%
2010年6月24日	菅	9,928	7月11日	9,548	-3.83%	民主-10 自民+13	9,300	-2.60%	9,293	-2.67%
2013年7月4日	安倍	14,019	7月21日	14,658	4.56%	自民+31 6年ぶり参院第一党	13,661	-6.80%	13,424	-8.42%
2016年6月22日	安倍	16,066	7月10日	15,709	-2.22%	自民改選議席の過半数を大きく上回る大勝利	16,723	6.46%	16,735	6.53%
今回7月4日	安倍	21,702	7/19時点	21,467	-1.08%					
平均下落率を当てはめると21,216円				平均騰落率	-2.24%		5回の平均騰落率	-0.36%	平均騰落率	-3.62%

現時点(7月19日)では投票翌日の日経平均が確定していませんが、仮に19日の終値と同じだったとして、これまでの6回の平均は3.62%下落していますので、それを当てはめると20,690円となります。もしこの水準まで下落したとしたら上のチャートでの3分の2



ニューズ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号

〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号 恵比寿ビル

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

押し水準を下回り、且つ昨年12月と今年6月の安値を結んだトレンドラインを下回るようになります。そうすると私は下落トレンドに入ったと考えます。

週末の日経新聞にも出ていましたが、今東京市場は3つの不安材料があります。それは米国の利下げ観測、選挙後の日米貿易交渉、10月からの消費税増税です。これらの壁を打ち破って上昇するのは難しいのではないかというのが私の考えです。来週の動きは今後を左右するかもしれませんので、注意深く見ていきます。

#### 注意事項

- ・この資料の作成にあたっては細心の注意をしておりますが、作業上データに誤りが発生する可能性があり、正確性を保証するものではありません。またここでの内容は現時点での判断を示しているにすぎません。また予告なく見方を変更することもあります。
- ・この資料は情報提供のみを目的に作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって投資の最終決定はご自身でなさるようお願いいたします。

News 20190722-1



ニュース証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号

〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号 恵比寿ビル

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会